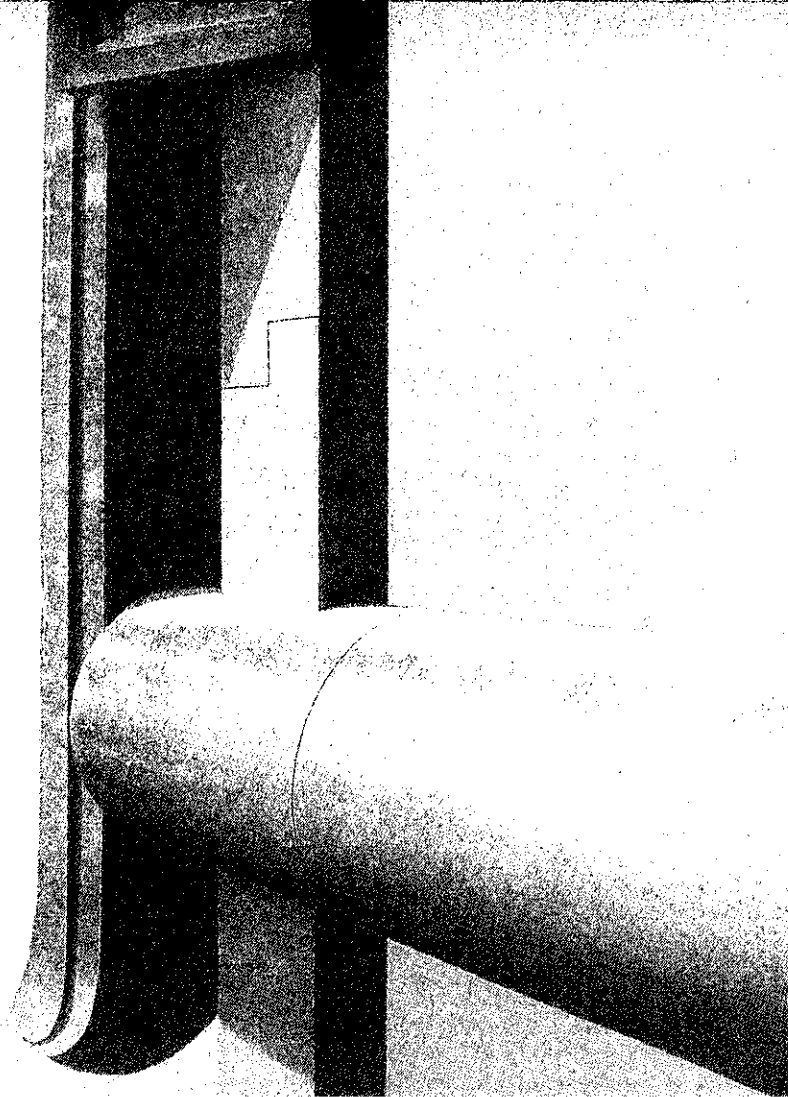


第2章

神社本庁とカネ



1 神社本庁の不動産不正取引疑惑と職員の内部告発

神社本庁で森友問題そっくりの疑惑の不動産取引！

森友学園問題では、汚いカネ儲けに走る右派勢力の実態が次々と露見したが、そんななか、あの神社本庁を中心に、「神社界の森友問題」と呼ばれる疑惑が浮上した。ダイヤモンド社のウェブサイト「ダイヤモンド・オンライン」が2017年6月21日付で「神社本庁で不可解な不動産取引、刑事告訴も飛び出す大騒動勃発」と題してスクープしたものだ。

神社本庁とは、戦前の内務省神祇院を前身とする全国約8万社の神社を包括する宗教法人だ。「庁」を名乗るが官公庁ではない。現在は日本最大の保守団体・日本会議らと連携して、改憲推進をはじめとする右派運動を展開している。また神社本庁の政治団体である神道政治連盟は、選挙でも自民党の有村治子・元女性活躍担当相らを推薦し当選させてきた。関連する議員連盟（神道政治連盟国会議員懇談会）の会長は安倍晋三首相である。

問題は、神社本庁が所有する不動産が、典型的な「土地転がし」で不可解なまでに安く売り叩かれていたことに端を発する。

概略はこうだ。2015年、神奈川県川崎市にある神社本庁所有の職員用宿舎「百合丘職

舎」が、東京都新宿区の不動産会社「デインブル・インターナショナル」（以下、デインブル社）へ、1億8400万円で売却された。デインブル社は売買契約日当日にこの宿舎を別の不動産会社A社に約2億1000万円で転売。そしてこのA社も翌年、大手ハウスメーカーB社にさらなる高額で転売していた。宿舎は最終的に3億円超の値がついたとみられている。つまり神社本庁は、本来3億円を超えるはずの所有不動産を、たったの6割程度の値段で売ってしまうという明らかな「大損」の取引を行ったのだ。

そして、この不動産取引をめぐる、極めて不可解な事実と、きな臭い関係性が浮上した。疑惑の中枢は、神社本庁が職員宿舎を安値で直接売却した相手であるデインブル社の存在だ。

実は、神社本庁の内規では、「やむを得ない事情」により基本財産を売却する際、原則として3者以上の競争入札に付す必要があるなど、厳しい制約がある。ところが、問題の宿舎は入札にかけられず、デインブル社に随意契約で売却された。しかも、デインブル社はその土地を前述の通り、買値を大きく上回る金額で即日転売しているのだ。つまり、デインブル社は明らかに特別待遇の土地取引を任された上、不動産を右から左に流すだけで、約3千万にのぼる差額の「中抜き」に成功したというわけである。

神社本庁内でこの職員用宿舎の売却案が出た当初は、大手信託銀行から3億円前後の評価を受け、実際に同様の額の買い取り額を提示する買い手がいたという指摘もあった。

にもかかわらず、なぜ、神社本庁はわざわざ名前も知られていない不動産会社を取引にかませ、自分たちの不動産の資産価値を損なう金額で売却し、その会社に大儲けさせたのか。

取材を進めていくと、その線上に、デインプル社と神社本庁の「特別な関係」が浮かび上がってきたのだ。

3000万円を「中抜き」した会社は雑誌『皇室』の販売元と一体

デインプル社は新宿の古いマンションの一室にオフィスを構える小さな会社だが、そのドアには並んで「日本メディア・ミックス」という会社の名前が掲げられている。日本メディア・ミックスは季刊誌『皇室 Our Imperial Family』という雑誌（以下『皇室』）の販売元である。『皇室』と聞いても、一般の人にはあまり馴染みがないかもしれないが、「日本で唯一の皇室関連のビジュアル誌」を謳う年4回発行の季刊誌で、皇室関係者や神社関係の間ではよく知られる、宮内庁お墨付きの「皇室ファン雑誌」である。

また、同誌は、フジ産経グループの扶桑社が発行元となっているが、「事実上は神社本庁が出しているようなもの」といわれている雑誌だ。実際、同誌の奥付には「企画 一般財団法人日本文化興隆財団」とあり、この日本文化興隆財団は神社本庁の外郭団体だ（かつては「国民精神研修財団」という名称だった）。

発行元の扶桑社の関係者に取材すると、こんな解説をしてくれた。

「『皇室』の発行元が扶桑社になっているのは書店販売のための表向きのことです。実際は日本文化振興財団が仕切っていて、扶桑社の編集部は財団から受託して制作し、書店向け販売をしているにすぎません」

そして、その神社本庁の外郭団体が出す『皇室』の奥付に、創刊号から一貫して記されているのが日本メディア・ミックスという会社名だった。同社は、書店販売以外の直接販売や定期購読、バックナンバーの販売を担っているという。

つまり、神社本庁の不動産取引の中抜きで3千万円の利益を上げた会社は、神社本庁の外郭団体が仕切っている雑誌の販売を請け負っている会社と同居していたというわけだ。

しかも、このデインプル社とメディア・ミックス社は両社とも高橋恒雄という人物が社長を務めているのだが、神社関係者によれば、高橋社長はある「神社界の大物」と20年来の付き合いで「昵懇の仲」であるという。

その大物とは、神道政治連盟会長の打田文博氏だ。打田会長は、閣僚や官邸幹部、自民党幹部などとも直接面会を重ねており、神社界と政界をつなげるキーマンの一人と目されている人物。現在は本庁の役職に就いていないが、前述の日本文化興隆財団の理事のひとりであり、かつて同財団が所有する渋谷の土地を売却し、デインプル社を通じて代々木にビルを購入した際

にも財団側から関わっていたとされる。また、打田氏は神社本庁総長・田中恆清氏と「一心同体」といわれ、「本庁内で多大な影響力を持つ、事実上の2トップ」(神社関係者)という。

田中総長は2010年の就任以降、2期6年で退任するのが通例であるところを異例の3期目に入り、さらに4期目も視野に入れていると囁かれるなど、長らく実権を握る存在。ちなみに、神社本庁と関連が深い日本会議の副会長も務めている。

こうしたことから、この不可解な不動産取引にも、本庁上層部の意向が働いているのではないかという見方が浮上してきたのだ。

「疑惑の不動産不正取引」を告発した幹部職員が会見

こうした疑惑をリテラが取材・検証し、報道した3ヵ月後、事態は大きく動いた。神社本庁の元幹部がこの不動産不正取引にからむ告発会見を開いたのだ。

衆院選投票日直前の2017年10月17日、霞が関の司法記者クラブで会見を開いたのは、神社本庁の稲貴夫・元総合研究部長。稲元部長と瀬尾芳也・元教化広報部長は同日、神社本庁に対して懲戒処分の無効を求めて、東京地裁に提訴しており、会見はそのことを報告するものだった。同日、霞が関の司法記者クラブで稲元総合研究部長が弁護士とともに会見を開いたのだ。総合研究部長といえば、神社神道の研究や神職の研修などを統括する要職。教化広報部長

も本庁の広報の要をになう立場だ。いったい何があったのか。

「提訴は決して私の本意ではございません。しかしながら、一日も早く元の職場に戻りたいという思いと、そして現在、こうした形で神社のことが話題になってしまうことは、全国の神社をお守りしている神職の方々をはじめ神社関係者の方々に申し訳ないことではあるのですが、これを契機に神社本庁の正常化、再生のきっかけになってほしいという思いで、今回提訴に踏み切りました」

稲元部長は会見でこう語ったが、問題は稲氏らが懲戒処分を受けた理由だった。稲氏らは勤務態度に問題があったわけでも、部下や同僚に対してなにか不当な行為を働いたわけでもない。

2人が処分されたのは、件の不動産不正取引疑惑について、本庁内部で疑義を呈したためだった。その行為が、職員就業規則の懲戒条項に抵触するとして、神社本庁は稲総合研究部長に解雇処分を、瀬尾教化広報部長に降格減給処分を下したのである。

総合研究部長が役員に渡した不動産不正取引の告発文書

まさに、組織ぐるみの不正のにおいがぶんぶんしてくるが、そのきな臭さは、稲総合研究部長らが懲戒処分を受けた経緯を聞くと、ますます濃厚になってくる。

神社本庁の職員宿舍売却については、2016年の春ごろから、神社界でも問題になってい

た。不正を糾弾する複数の匿名文書が出回り、そのなかには上層部の関与を疑うものもあったという。そして、2016年5月23日には、当時の松山文彦理事が「不透明な売買による損失」を問題視するなど、評議員会や役員会でも取り上げられた。

稲氏が行動を起こしたのはそのあとだった。全国の神社からの浄財である神社本庁の財産がこのような状況でよいのかという思いから、問題提起をする「檄文」を書き、本庁役員2名に渡したのだという。「檄」と題されたその文章からは、稲氏がどのような理由で「告発」にいたったかが浮かび上がってくる。

〈檄——己自身と同僚及び諸先輩方を叱咤し、決起と奮起を求める。

本年五月、神社本庁役員会における松山理事（当時）の発言を通して明るみとなった百合ヶ丘職舎売却をめぐる疑惑は、その後、五月、十月の定例評議員会で関連の質疑等がなされたものの、単なる事務手続き上の問題に關するやり取りに終始し、関係者に疑念を残したまま葬り去られようとしてゐる。（中略）

私は本事件に関する内情を知る者であり、この事態を黙つて見過ごすことは道義上許されるものではないと自覚し、この「檄」を認めるに至つたのである。それ故にまづ、私自身が斯界関係者、そして何ら経費の支弁もなく職舎からの転居を余儀なくされた若手職員の方々にお詫びするものである。（中略）

役員会での松山理事の発言を踏まえてこれまでの経緯を概観すれば、百合ヶ丘職舎売却が役員（元役職員を含む）の絡んだ背任行為であることは明白である。そして私がそれに気づかぬまま追従してしまつたことは慚愧に堪へない。その不覚を恥ぢるとともに、疑惑の当事者達に対して、声を大にして問ひ質したい。

何が危機管理だ！ 何が緊急事態に備へるだ！ 今現在が本庁設立七十年の歴史の中で最大の危機ではないか！ 本事件を主導した者たちよ恥を知れ！ それでも瑕疵はなかつたと主張するなら、細かな事実関係をすべて説明しろ！

（中略）

かうした状況を異常事態と言わずして何を異常事態と言はむや。この事態をこのまま見過ごすことがあるとするなら、神社本庁設立以来七十年の間、今日の基礎を積み上げられてこられた幾多の先人の方々に全く申し訳がたたない。〉

疑惑解明を求める職員に幹部から圧力

檄文が批判した「危機管理」「緊急事態に備える」という言葉は、宿舎売却にあたって神社本庁上層部が繰り返したお題目だったという。しかし、そのあまりに不可解な取引の経緯に疑問を持った稲氏らは、檄文にあるように、これを神社本庁設立以来の異常事態として、同僚や

関係者に「正常化」を訴えたのだった。稲氏は2017年10月の会見でこう語った。

「昨年5月の評議員会、あるいは役員会で、百合丘職舎売却に疑義があるんじゃないかという問題提起がされながら、神社本庁執行部がその隠蔽を図ろうとしているということ。それから百合丘職舎のデインプル・インターナショナルへの売却は当時の瀬尾財政部長が、いろんな圧力を受けてそういう決定をしたわけなんですけど、疑義が浮上してくるとその責任を瀬尾財政部長ひとりに負わせようとする動きが明らかになってきたものですから、こうなった以上は役員のみなさんに、言葉ではなかなか理解いただけない内部の状況も含めて、私が文章にしたためて、当時の小串（和夫）副総長と理事ひとりに提出をしたという経緯でございます」

実は、稲部長とともに懲戒処分を受けた瀬尾教化広報部長は、問題の不動産取引が行われた当時、財政部長で、取引の担当者の一人でもあった。そのため神社本庁内部では、疑義が明るみに出ると、瀬尾部長に責任を押し付ける動きが出てきたのだという。しかし、瀬尾部長が職員宿舎のデインプル社への売却を進めたのは、上層部からの圧力によって取引を強要された結果だったというのだ。

実際、われわれが取材した神社本庁関係者もこんな証言をしていた。

「匿名文書にも書かれていたことですが、瀬尾さんは、打田さんと主従関係にある複数の幹部職員からデインプル社への売却を急かされるようなことを言われていたようだ。本庁のある中

堅職員が彼に『早く売却先を決めろ！（デインプル社の）高橋社長が怒っているぞ』ということを書いて追いつめたという話もある。しかも、後になってこの中堅職員は『そのように言ったのは、実は打田さんに頼まれたからなんだ』と漏らしていたというのです」

つまり、稲部長は、当時の担当者である瀬尾部長がトカゲの尻尾切りにされてしまわないよう、役員に真相の解明を求める提案をしたということのようだ。さらに、当の瀬尾部長もこの不正取引に利用されたとの怒りから、圧力について内部で証言を始めていた。稲氏は会見で、不在だった瀬尾氏に代わってこう説明している。

「瀬尾さん自身も、自分が責任を負わされそうになりましたけど、それは違うと。いろんな圧力を当時受けて、随意契約という方針を当時示したんだ、と。ただ、そういう主張がなかなか受け入れてもらえない。なので、それは違うということを部長会等の会議で主張しました」

その結果、2017年3月になって、ようやく神社本庁内部で不動産取引の調査委員会が設置された。委員会は、稲氏から檄文を受け取った小串副総長が中心となったという。

だが、委員会設置の事実は外部には一切秘密にされ、一方で稲氏、瀬尾氏には神社本庁上層部から「さまざま嫌がらせ」（神社本庁関係者）が加えられ、稲氏は謹慎処分に。瀬尾氏はデインプル社の高橋社長から脅迫ともとれる言辭を浴びせられたり、神道政治連盟の打田氏、神社本庁の田中総長に呼び出されて、圧力をかけられていたとされる。

調査委員会の責任者だった神社本庁副総長が突然の辞任

結局、疑惑解明の動きも信じがたい幕引きを迎えることになる。2017年7月には調査委員会が「売買契約が不当だったとまでは言えない」という趣旨の結論を出して、疑惑の職員宿舍売却はおとがめもなしにしてしまったのだ。そして8月には、前述したように、稲総合研究部長が懲戒解雇、瀬尾教化広報部長に降格減給という懲戒処分が下されたのである。

稲部長の懲戒理由は、「思い込みによつて事実と反する情報を流布し、神社界の信用を傷つけた」等というもの。瀬尾教化広報部長の懲戒理由も、不正な不動産売却を担当したことではなく、反対に、彼が後日に売買価格や取引先の選定について疑義を呈したことで「業務を混乱させた、職場秩序を乱した」等が理由だという。

言っておくが、この2人は、今回の不正な不動産取引疑惑をめぐつて、あくまで組織の自浄作用を期待して内部で問題提起したにすぎない。そうした職員を、逆に「神社界の信用を傷つけた」などとして懲戒処分にするというのは、どう考えても筋が通らない。2人が処分取り消しを求めて裁判を提訴するのも当然ではあるまいか。

しかもこの懲戒処分は、逆に、今回の疑惑が神社本庁という組織ぐるみで行われたものであり、上層部が深く関わっている疑惑を一層強めたとも言えるだろう。その経緯を見ると、不動産取引の真相を明るみに出されてはまずいと考え、2人の「口封じ」をしたのではとの疑念が

浮かんでくるからだ。

さらに、この幕引きにはもうひとつ不可解なことがある。神社本庁が設置した調査委員会が2017年7月にこの不動産取引を「問題なし」と結論付けたことは先に述べたが、驚くことにその直後、稲部長の檄文を受け取り調査委員会の責任者となった小串副総長が、辞表を提出し、8月末には副総長を辞任しているのだ。神社本庁関係者はこう語る。

「小串副総長の辞任は本庁内でも波紋を広げている。田中総長は『檄文』を小串副総長が受け取ったことなどに対する『引責』のように言っています。ですが、神社界では別の見方も根強い。それは、今回の騒動と『その根の存在』を重くみた小串氏が、田中総長に対する『抗議』として辞任したのではないか、というものです。事実、副総長が病気などの理由以外で任期途中で辞めるなんてことは、神社本庁の71年の歴史で初めてだと思います。それだけ異例の辞任だったんです」

神社本庁「疑惑は払拭された」の嘘、隠されていた報告書の中身とは

不可解な不動産取引に、神社本庁職員2名への不当としか思えない懲戒処分、そして副総長の異例の辞任――。処分の不当性については司法の場で争われることになったが、裁判のなかでは具体的な証言や不可解な新事実が次々と明らかになっていった。

たとえば、前述したように、瀬尾氏は問題の不動産取引に財務部長として関わっていたのだが、原告側によれば当初、瀬尾氏は職舎をできる限り高い値段で売ろうとの考えから、大手信託銀行に仲介を頼んで複数の買い手を見つける方針を検討していた。ところが、打田会長の「腹心」とされる当時の総務部長・〇氏から「銀行や不動産屋が仲介する方法では2、3年先になる。別の方法を考えるように」と指示された。さらに、打田会長の元部下である当時の総務課長からも「デインプルの高橋社長が怒っている。早くしてくださいよ」と急かされたという。しかも、のちになってこの総務課長は、デインプル社と契約させようとする発言は打田会長からの伝言であったことを、瀬尾氏に対して認めたというのだ。

被告・神社本庁側は、総務課長の発言を否認するとともに打田氏の関与も否定しているが、他にも、瀬尾氏は田中総長からの直接の圧力も証言している。訴状などによると、瀬尾氏は前述のデインプルへの随意契約の話が出てきたことで、売却方針の変更について田中総長に相談すると、田中総長は「デインプルの高橋さんに任せといたらええんや」と告げたという（被告の神社本庁側は田中総長の発言は「デインプルも見積り業者に加えてあげたらどうか」という内容だったと主張）。

このように、裁判では、先に紹介した神社本庁関係者の証言を裏付ける話の輪郭が明らかになっていった。同時に、調査委員会による報告書の問題点も浮上する。

前述したとおり、この調査報告書は問題の不動産売却を適法かつ適正と結論づけたもので、神社本庁側はこれを根拠に、「概文で告発された疑惑などないことは明白」「疑念は払拭された」などと主張していた。ところが、裁判資料として提出された調査報告書を精査してみると、冒頭から、関係者の提出資料やヒアリング対象者の証言が正確であるかどうかを保証していないことや、調査対象が限定的であることなど、いくつものエクスキューズが並べられていたのだ。さらにはこんな文言まで出てくる。

〈本調査は、百合丘職舎売却の妥当性に関する調査であり、疑惑を指摘する文書に対する回答ではない。よって、疑惑を指摘する文書の内容に答える内容とはなっておらず、百合丘職舎売却の妥当性判断の範囲外の事柄については、調査の対象とはしない〉

つまり、神社本庁側は原告・稲氏が疑惑を告発した概文の内容を否定し、調査報告書によって「疑念は払拭された」としてきたが、実際には、報告書は概文の内容を否定するものでなく、むしろ最初から「疑惑を指摘する文書に対する回答ではない」と言い訳していたのだ。

しかも、裁判は2018年12月現在、弁論準備手続を中心に進められているが、そのなかで調査委員会側は、原告側が求めている調査報告書の元になった資料の提出を「プライバシー保護」を理由に拒否したという。これでは、不動産売却は妥当との神社本庁側の結論の客観的検証は極めて困難になってしまうだろう。

2018年9月7日、霞が関の司法記者クラブで行われた原告側による裁判の中間発表記者会見のなかで、稲氏はこのように訴えた。

「少なくとも告発文書をつくって役員2名に渡した時点で、私は百合丘職舎売却にあたって背任行為があったことは確実であろうと思っております。そのなかにおいて相変わらず隠蔽行為が続いている」

「神社本庁が現在のような状況であることは、非常にゆゆしきことです。もし、私が神社本庁に戻ることがあれば、そのときは正常化のために力を尽くしていきたいと考えています」

本稿を執筆した2019年2月時点で、神社本庁をめぐる未曾有の異常事態は、まったく終結の目処がたっていない。

2 不正疑惑の責任とらない神社本庁・田中恒清総長

神社本庁の田中恒清総長が辞意——原因は不動産不正取引疑惑——

所有の不動産取引をめぐる、どうみても不自然な取引実態が発覚し、幹部の関与を迫り、内部告発までが飛び出した神社本庁。普通の組織なら、上層部の責任問題に発展するのは必

至だと思いが、この組織はそうではないらしい。

神社本庁では、事務方トップで、不動産取引にも関与が指摘されている田中恒清総長が今も総長の椅子に居座り続けているのだ。

実は、田中総長は一時、辞意を表明していた。不動産不正取引を告発した2人の元職員が神社本庁を相手に訴訟を起こしてから10カ月後、2018年9月11日に行われた役員会でのことだった。

神社本庁の機関紙的専門紙「神社新報」によれば、田中総長は11日の神社本庁の役員会で「これ以上、皆さんがたからいろんな意味で暗に批判されるようなことは耐えられません」「私は今日で総長を引かせていただきます」と言って辞意を示したという。「暗に批判されるようなこと」というのが前述の神社本庁の不動産不正取引疑惑のことだ。

「9月の役員会での田中総長の辞意発言のきっかけは、まさに、理事のひとりから裁判の和解について提案されたからでした。役員会での議論は数時間に及び、結果、田中総長が怒りまじりに『それなら私がやめる』というふうに言い出したのです」（神社本庁関係者）

また、「田中総長辞任の意向」は、全国紙の朝日新聞も2018年9月17日付東京朝刊で報じた。〈全国8万の神社を傘下におく宗教法人「神社本庁」(東京)事務方トップの田中恒清総長(74)が11日の理事会で、総長を辞任する意向を表明したことが同庁関係者の話でわかった。

総長を指名する立場の鷹司尚武総理は受け入れる方針。近く理事会が開かれ、次期総長について協議する見込み。

田中氏は石清水八幡宮（京都府八幡市）の宮司で、2010年に総長に就任し、総長3期目。現在は日本会議の副会長も務める。神社本庁では職員宿舎の売却が問題化。解明を訴えた幹部職員2人が懲戒処分になり、一部の理事から総長への批判が出ていた。

しかし、われわれ取材班は、こうした報道と裏腹に、次第に雲行きが怪しくなっていくのを感じていた。

というのも、朝日の報道があつた3日後の9月20日、神社本庁に取材したところ、同庁教化広報センターは、役員会のなかで田中総長の口から辞意の言葉があつた事実こそ認めたものの、「一方で田中は『自分一人だけの判断で決められるものではない』とも申しております。20日現在では辞表は提出されておられません」と回答。機関紙的なメディアや全国紙までが大々的に「辞任の意向」と報じたにもかかわらず、続投に含みを持たせていたからだ。

また、複数の神社関係者からは「田中総長は一旦、辞意を表明したものの、周囲から説得されている。もしかしたら翻意する可能性がある」などの情報も寄せられていた。

田中総長が辞意を撤回して居直り！

その後、事態は懸念通りの展開をみせた。10月9日になって田中総長が「辞意を撤回した」との情報飛び込んできたのだ。

「本日10月9日、田中総長の解任を否定する通知が関係各所に送付されました。各地の神社庁の長宛てに本庁総務部長の名で出された正式な文書です。今月3日に顧問と長老が出席した臨時役員会で、田中総長が9月の役員会での発言を説明したうえで今後も総長に留まることになったようです」（都内神社の神職）

神社本庁の「顧問」といえば主に総長経験者、「長老」は副総長以下の経験者のことを指す、いわばOBの名譽職だ。この神職によれば、文書には「本件について一部事実誤認とも言える報道が先行している」「憶測等による無用の混乱を避けるものである」との釘を刺す文言が添えられていたという。

実際、われわれは問題の「役員会の議事内容に関する報道について」と題された通知文書の現物を入手したが、そこには確かにこう記されていた。

〈神社本庁と致しましては、内容の重要性に鑑み、十月三日に臨時役員会を開催し、顧問長老にもご出席戴き総長の前回の役員会における発言の趣旨を説明し、今後も総長の職務を全うすること、当該訴訟の対応方針に変更が無いことが了承されました。

本件について一部の事実誤認とも言へる報道が先行してゐる状況を踏まへ、憶測等による無用の混乱を避けるため、特にお伝へするものでありますので、ご理解の程宜しく願ひ申し上げます。

辞任によつてドミノ的に数々の疑惑が発覚することを恐れた上層部

神社本庁は田中総長の「辞意報道」を「事実誤認」などというが、田中総長が9月11日の役員会で「辞意」を表明したのは、神社本庁も公式に認めた事実である。不可解なのは、なぜ一度は役員会で辞意を示した田中総長が、ここにきて続投を明言し、顧問・長老がそれを応援したのか、だ。

神社本庁で勃発した不動産問題と本庁上層部の疑惑についてはこれまで述べてきたとおりだが、その裁判のなかで、田中総長や「その盟友で実質的トップ」(神社関係者)といわれる神道政治連盟・打田文博会長の息のかかった職員などによる圧力発言の存在(神社本庁側は否定)、稲氏らの処分の根拠となつた第三者委員会の調査報告が極めて不可解なものであつた事実などが次々浮かび上がつており、追及の手が伸びていつたところで、9月の田中総長による辞意表明という流れだつた。

しかし、辞意を固めたはずだつた田中総長は一転、続投を決めた。

「田中総長は、側近職員らから、辞意を取り消すよう強く説得されていたようです。通知文書にも、田中総長が今後もその職務をまっとうするとともに、係争方針にも変更はない旨が記されています。裏では打田さんの意向があつたとも噂されていますが、少なくとも田中総長が辞任することで、不動産問題だけでなく、ドミノ的に数々の疑惑がクローズアップされ、責任が波及していくことを恐れたのではないのでしょうか」(神社関係者)

いずれにしても、田中総長の辞意撤回には、何か大きな力が働いていると思わざるを得ない。そして、この流れのなか、今度はついに神社界の「象徴的存在」である統理と田中総長との「対立」が表面化するのである。

「神社界の象徴」である統理が田中総長を叱責

「統理」というのは、神社本庁において名目上の最上位に位置する役職。神社関係者は「総長が事務方のトップで最高権力者、統理は象徴的なトップで最高権威」と説明する。

統理には代々、旧皇族や旧華族が就くのがもつぱらで、現在の鷹司尚武氏はNEC通信システム社長や神社本庁が「本宗」とする伊勢神宮の大宮司などを歴任し、2018年5月に統理に就任。五撰家(藤原氏嫡流で関白になれる資格を有した名家)のひとつ鷹司家の28代目当主にして、明仁天皇の「義理の甥」という、神社界では「やんどことなきお方」である。

その鷹司統理が、2018年10月、辞意を翻した田中総長について、異例の苦言を呈したのだ。

「私としてはあくまで九月十一日の発言を真摯に受け止めて尊重したいとふ気持ちで、それは今後も変わらない」

これは「神社新報」（10月22日付）の取材に対して鷹司統理が述べたもの。発言はこう続く。「一般的には口頭での辞任の意思表示でも法的に有効とされるものであつて、責任ある立場の者が朝令暮改のやうに前言を翻すことはあつてはならない。とくに神職の世界ではそのやうなことはないものと信じてをり、いづれ然るべき時期に辞表の提出があるものと思ふ」

田中総長が「辞意」を翻したことに公然と苦言を呈し、正式な辞表提出を求めたかたちだ。神社本庁関係者は「こうした発言は異例中の異例。不動産疑惑など、近年の本庁を深く憂慮されていることの表れでしょう」という。実際、鷹司統理がここまで踏み込んだのは、田中総長の「強権支配、自体への不信感からとの情報もある。

『週刊文春』（2018年12月20日号、文藝春秋）「音声入手『本庁は歪んでいる』神社本庁トップ 天皇の甥が怒った」が、その「怒りの肉声」をレポートしている。『週刊文春』によれば、11月24日の役員会で鷹司統理は、20人弱の出席者を前にこう発言したというのだ。

「（辞意撤回の通達文について）文書を出すに当たって統理の了解を取ってないんですね。私

は知らないんですよ。そういうのが出たつていうのを後から聞いてね……。〔中略〕総長の進退問題を扱っているにもかかわらず、統理に知らせなくていいんだつていうのが本当に不思議なんですね。本庁の決裁のメカニズムつていうのが、やっぱり歪んでいる」

支配を強める「権力」とそれを憂慮する「権威」が対立する状況は、まるで、第二次安倍政権と天皇・皇后ら皇室の関係を彷彿とさせるが、話はここで終わらない。なんと、こうした「統理による総長批判」の流れに対抗して、今度は、鷹司統理らを糾弾する「怪文書」までバツ撒かれたのだ。

ついに「天皇の甥」を非難する怪文書まで

われわれの手元に、その怪文書の一部がある。タイトルは「神社『真』報（第1回）」で全9ページ。言うまでもなく「神社新報」をもじつたものだ。中身は、昨今の「神社新報」の報道姿勢を批判しながら、〈とにかく3期目に入った総長を蹴落としたい一部勢力が、統理を懐柔して策謀した〉などとし、鷹司統理を名指して〈ルールを無視する「暴走列車」の「パワーハラ」〈豹変できないなんちゃつて元ビジネスマン〉〈意見を先鋭化〉し、「混乱」を導いているのはほかならぬ統理様〉などとバツシングを展開するもの。

この「神社『真』報」がいかなる人物によつて作られたかは現段階では不明だが、複数の神

職や神社本庁関係者に聞くと「クローズドな役員会での発言など、本庁内部の一部しか知ることができないことが書いてある」「よくある部外者の怪文書とは違って内容が詳細すぎる」などと漏らす。こうした点や怪文書の論調を考え合わせると、不動産不正取引疑惑追及の動きを潰し、田中総長を擁護したい神社本庁内部の関係者が作成した可能性が高いとついでにいう。

いずれにしても、目下、神社本庁では不動産不正取引問題と元幹部職員からの訴訟をめぐって、一部理事たち＝反主流派と、田中総長周辺＝主流派の対立が深まっている。田中総長はこのままトップに居座るのか、それとも辞任に追い込まれるのか。

もともと、今後、田中総長が辞任する事態になったとしても、それで問題が解決するわけではない。田中総長とともに「ツートップ」といわれた打田文博・神道政治連盟会長の存在があるからだ。神社本庁の職員はこう話していた。

「打田会長は現在は本庁の幹部ではないですが、資金調達力や政治力が抜群で、本庁の陰のナンバー1と言える存在。田中総長が辞任しても、打田会長が居座り、その息がかかった人が次の総長になれば、事実上、いままでの体制と変わらないということになる」

3 日本レスリング協会と神社本庁の知られざる関係

パワハラ問題で陳謝した福田富昭レスリング協会会長も神社本庁の利権に

神社本庁が問題なのは、トップ人事の問題だけではない。不動産不正取引の核心部分が全く解明されていないことはもちろん、その不正取引も神社本庁をめぐる大きな疑惑の氷山の一角でしかないからだ。

また、神社本庁ビジネスの利権をめぐっては、田中総長以外にも何人かのキーマンの名前が取りざたされている。

そのひとりが、日本レスリング協会の会長である福田富昭氏だ。福田氏は15年以上にわたって日本レスリング協会会長をつとめる「レスリング界のドン」。いや、レスリング界だけでなく、JOC副会長、北京オリンピック選手団長を務めるなど、「スポーツ界の重鎮」と言ってもいい存在だ。

だが、2018年、その福田会長が率いる日本レスリング協会で、栄和人強化本部長（当時）による伊調馨選手へのパワハラが発覚。福田会長も責任を追及され、陳謝する事態となっ

た。福田会長は栄氏の後ろ盾であり、そのパワハラを容認していたとされる。内閣府に提出された告発状にはこんなくだりがある。

〈(伊調のコーチは) 2010年世界選手権のため、強化委員としてモスクワに遠征した際、栄和人理事(中略)にホテルのロビーに呼び出され、以後伊調馨のコーチをしないようにときつく命じられた。福田富昭会長と高田裕司専務理事もこれを了解しているとのことであった〉(『週刊文春』2018年3月8日号より)

そんな福田会長だが、実は神社本庁のビジネスに深く食い込んでいた。本章の冒頭で、神社本庁が不動産を「ディングル・インターナショナル」という不動産会社に異例の安値で売却し、そのディングル社は、神社本庁の外郭団体が企画する季刊誌『皇室』の発行元である「日本メディア・ミックス」という会社と代表取締役、所在地が同じであることを指摘した。

ところが、この「日本メディア・ミックス」の創業者が、日本レスリング協会会長の福田富昭氏だったのだ。

神社本庁の不動産を転売した不動産会社と雑誌『皇室』の関係

繰り返しになるが、雑誌『皇室』と日本メディア・ミックス社の関係を説明しておこう。『皇室』は「日本で唯一の皇室関連のビジュアル誌」を謳う年4回の発行の季刊誌。皇室関係

者や神社関係の間ではよく知られる、宮内庁お墨付きの『皇室ファン雑誌』である。同誌は、フジサンケイグループの扶桑社が発行元となっているが、「事実上は神社本庁が出しているようなもの」(神社本庁関係者)。実際、同誌の奥付には「企画 一般財団法人日本文化興隆財団」とあり、この日本文化興隆財団は神社本庁の外郭団体だ(かつては「国民精神研修財団」という名称だった)。『皇室』に携わる扶桑社関係者もこう証言する。

「『皇室』の発行元が扶桑社になっているのは書店販売のための表向きのことです。実際は日本文化興隆財団が仕切っていて、扶桑社の編集部は財団から受諾して制作し、書店向け販売をしているにすぎません」

その神社本庁の外郭団体が出す『皇室』の奥付に、創刊号から一貫して記されているのが、書店販売以外の直接販売や定期購読、バックナンバーの販売を担っている日本メディア・ミックス社だ。そして同社が、神社本庁の不動産不正取引疑惑で「転売」を行っていたディングル社と同じ場所に本社を置き、同一人物が社長を務めていることは、1節で触れたとおりである。

民間信用調査機関のデータによると、日本メディア・ミックスの主な事業は、神社本庁及び日本文化興隆財団と企業の仲介ビジネスで、『皇室』などの出版仲介事業が全体の売上げ1億数十万円のうち6割を占めている。ちなみに『皇室』は1号あたり約7万部を発売していると

いうが、そのうちの9割は神社本庁に卸され、全国の神社に売られているという。そして、日本メディア・ミックスは手数料として、『皇室』などの売上げのうち数パーセントを日本文化興隆財団から受け取っているといわれる。

しかし、神社本庁の財団が、『皇室』の編集制作や書店販売を出版事業のノウハウを持つ扶桑社に委託しているのはわかるとしても、直販は自分たちの財団や関連団体でダイレクトに手がけたほうが利益があがるはず。それをわざわざ、別の民間の会社を間にかませるかたちになっているのは、いったいなせなのか。

しかも、日本メディア・ミックスは前述したように、神社本庁の不動産を転売して利益をあげたデインプル社と同じ所在地にある、同じ人物が代表を務める会社だ。もしかしたら、日本メディア・ミックスが『皇室』の販売をするようになった経緯を検証すれば、デインプル社と神社本庁の異常な不動産取引の裏側を解明できるのではないか。そう考えて、さらに取材を進めるなかで浮上したのが、日本レスリング協会会長の福田富昭氏の名前だった。

レスリング協会会長が関係する神社本庁ビジネス

福田富昭氏は、前述したように、日本レスリング協会会長のほか、日本オリンピック委員会（JOC）副会長や五輪の選手団長、総監督を務めるなど、スポーツ界の重鎮。

日本メディア・ミックスはもともと、この福田氏が代表取締役として1996年に設立した会社だった。現在は、高橋恒雄氏が代表取締役だが、高橋社長は、福田氏の日本大学レスリング部の後輩にあたる。また、高橋社長が日本メディア・ミックス代表取締役に就任する数年前には、現レスリング協会副会長（協会の副会長選任の特例に関する内規による副会長）の今泉雄策氏が代表取締役だった。

さらに、現在同社の取締役に名前をつらねている木名瀬重夫氏も同じく福田会長の日大の後輩で、日本レスリング協会所属のコーチ兼特定理事をつとめている。監査役の安達哲夫氏もやはり福田会長とともに会社を立ち上げた中で、日本レスリング協会の顧問を務めていた時期があった。

福田氏は2017年取材時点でも、同社の20パーセントの株を持っているといわれていた。

いずれにしても、日本メディア・ミックスの経営に福田氏が大きな影響力をもっているのは明らかなのだが、この福田氏、一方では、『皇室』の事実上の運営元である神社本庁の外郭団体、日本文化興隆財団の理事も長年務めていた（2018年に辞任）。

そして、1998年に同財団が『皇室』を出すようになった最初の段階から（当時は『わたしたちの皇室』というタイトルで、発売元は主婦と生活社）、日本メディア・ミックスが販売を請け負っていた。

つまり、福田氏は自分が理事を務める神社本庁系財団が出している雑誌を、自分が立ち上げて現在も深く関わる会社で販売させ、利益をあげてきたのだ。普通に考えれば、財団理事が持つ会社に財団の事業を取引させるというのは、利益相反行為にあたる可能性もあり、「私物化」の誹りを受けてもしかたがない。

だが逆に言うと、福田氏のそうした行為を神社本庁幹部らが黙認するほど、神社本庁に深く食い込んでいるということの証でもある。

福田氏の神社ビジネスへの関与疑惑はほかにもある。たとえば、日本文化興隆財団が近年力を入れている事業のひとつに「鎮守の森を守る自動販売機」なるものがあるのだが、財団のHPで事業協力企業の筆頭に記されているのが、飲料自販機大手のジャパンビバレッジだ。ジャパンビバレッジといえば、2018年8月、「クイズに不正解だと有給休暇を与えない」なるブラックパワハラメール問題で世間を騒がせたことが記憶に新しいが、福田氏はジャパンビバレッジの前身会社時代からある時期まで社長を務めていた。

また、財団の別の自販機設置事業では、ジャパンビバレッジでなく、『皇室』の販売元であるメディア・ミックス社が絡んで利益を上げているケースもあるようだ。

後ろ盾として神道政治連盟の打田文博会長の名前も

福田会長はいったいどういう経緯で神社本庁ビジネスに食い込んでいったのか。前述の「ダイヤモンドオンライン」も指摘していたが、福田氏は、神道界の大物と非常に親しい関係にあるといわれている。

その大物とは、本書でもなんども名前が登場している神道政治連盟の打田文博会長だ。打田会長は、現在は本庁の役職に就いていないが、「田中恒清総長と昵懇で事実上のツートップ」（神社本庁関係者）といわれる、本庁主流派の重鎮。神政連で長らく活動し、事務局長や幹事長などを歴任、会長にまで上り詰めた「豪腕」として知られる。先の戦争については「アジアの解放、自存自衛の戦いの面があつたことも事実」（産経新聞1996年12月24日付）と主張するなど、ゴリゴリの右派思想の持ち主で、閣僚や官邸幹部、自民党幹部などとも直接面会を重ねており、神社界と政界をつなげるキーマンの一人と目されている。

「打田神政連会長とレスリング協会会長の福田氏の親密な関係は有名な話。30年以上のつきあいといわれています」（地元政界関係者）

実際、打田会長は福田氏と同様、『皇室』の事実上の運営主体である日本文化興隆財団の理事も長年共に務めてきた。また、日本会議のフロント組織で神社本庁も携わる改憲団体「美しい日本の憲法をつくる国民の会」では、打田氏が事務総長を務め、福田氏はその代表発起人の

一人に名前を連ねている。

さらに、打田会長は故郷・静岡県小國神社の宮司を務めているが、その小國神社では、節分の豆まきのときに、よくレスリングの関係者が来ているという。

「浜口京子さんとか吉田沙保里さん、伊調千春、馨さん姉妹もそうだし、福田氏自身も顔を出していたはず。今年も、リオ五輪金メダリストの川井梨紗子選手が参加していましたね。地方神社の行事にメダリストが参加しているのは福田氏のコネクションでしょう」(前出・地元政界関係者)

打田会長については、第1節で、神社本庁から不動産を安値で売却されたデインブル社社長の高橋氏と「20年来のつきあい」であるという情報を紹介したが、福田会長との関係は高橋氏よりももつと長く、30年以上になるようだ。

そして、福田会長が立ちあげた『皇室』の販売元である日本メディア・ミックスは日大レスリング部の後輩であるその高橋社長が経営を引き継ぎ、デインブル社と同じ場所に本社を置いている。

これらの情報を総合すると、今回のデインブル社が関わった不動産取引も、そもそもの始まりは福田会長と神社本庁の関係にあつたと考えたほうがいいのかもかもしれない。

飛びかう告発文書、神社本庁関係者への利益還流疑惑が

いずれにしても、福田会長、高橋社長らレスリング人脈が、神社本庁に食い込み、そのビジネスに関係していたのは間違いない。そして、その延長線上で不可解な不動産取引が行われた――。

ただ、福田氏がいくら神社本庁に食い込んでいたとしても、何の見返りもなくそんな破格の条件の不動産取引のパートナーに指名され、その利益を独占できるとはちよつと考えにくい。事実、デインブル社の高橋社長の知人によると、高橋氏は口癖のようにこう言っていたらしい。

「本庁との取引でうちが儲けたことなんて、これまで一度もなかった」

儲けていないのなら、そのカネはいつたどこへ消えたというのか。実は、デインブル社が不動産取引で儲けた金が、どこかに還流されているのではないかという「噂」が後を絶たないのだという。

「今回の不動産の件では、不正を糾弾する匿名文書がばらまかれ、そのなかには田中総長や打田さんを名指しで批判するものもあつた。証拠といえるものは書かれていないが、少なからぬ関係者が、本庁の資産がどこか特定の関係者に還流しているのではないかと懐疑の目で見ているのは事実です」(神社関係者)

また、この問題をスクープしたダイヤモンドも興味深い事実をつきとめている。神社本庁が

この不動産売却で収益を得た後、「危機管理用の新たな職舎」という名目で、渋谷区代々木の中古の高級マンションを購入。その入居予定者が、デインプル社と過去の土地取引での密接な関係も指摘されている前述の不動産の売却時の神社本庁総務部長・O氏とその後任の人物なのだが、2人は打田会長と強い「主従」関係にあるという。

われわれは、こうした事実確認と複数証言の裏付けのため、日本レスリング協会と福田会長宛てに、デインプル社及び日本メディア・ミックス社との関係や、神社本庁関係財団の理事になった経緯、打田氏との間柄、また今回の不動産取引に関する神社本庁側への利益還流の疑いなどについて質問状（2017年7月21日付）を送ったが、回答はなかった。なお、前述したように、福田氏は「ダイヤモンド・オンライン」やわれわれの報道で名前があがった翌年の2018年に文化興隆財団の理事を辞任している。

いずれにしても、神社界の一部周辺だけが不当に利益を吸い上げる構造があるのだとすれば、関係者や全国の神職たちの怒りは当然だ。国民に「国のために死ぬこと」を強制するような教育を称揚しながら、私腹を肥やしているのだとしたら、それは神職とはおよそかけ離れた行為といっていだろう。

本書で何度も指摘しているように、神社本庁は、全国約8万社の神社を包括する宗教法人であり、日本会議らと連携し、改憲運動をはじめとする右派運動を展開している団体だ。また神

社本庁の政治団体である神道政治連盟は選挙でも極右政治家を推薦し当選させてきた。

しかし、その実態は神社本庁が支援する安倍自民党と同様、「カネと利権」にまみれているというしかない。

4 神社本庁が鎮守の森を原発に売り飛ばし！

上関原発建設用地は「神の土地」だった

日本各地に点在する神社といえ、いまでも祭りや祝い事などで地元の人に親しまれている存在だが、本書で指摘してきたように、その包括団体である神社本庁では目下、未曾有の大混乱が生じている。しかし、その歪さはいまに始まったことではない。一例として、かつて神社本庁が引き起こしたある事件を紹介したい。

事件の舞台は安倍首相の地元、山口県の南東部、室津半島の先端にある中国電力「上関原発」の計画地だ。上関原発といえ、1982年に建設計画が浮上して以降、30年以上にわたって激しい反対運動が展開されてきたことで知られている。全国でも珍しい持続的な運動と、福島原発事故を受けた民主党政権の判断で現在は建設計画が中断しているが、この原発建設予

定地は、「四代正八幡宮」という神社の土地が2割を占めていた。

四代正八幡宮は由緒正しい神社で、周囲には、縄文時代からの鎮守の森が広がっている。また、八幡宮の眼下の入り江一帯は世界的に珍しい貝類が生息し、日本生態学会も調査に入るなど、自然の宝庫として注目を集めている。

ところが、その森に、上関原発の第一号炉の炉心、発電タービン建屋を建設する計画がたてられ、1998年から神社側に土地の買収が働きかけられるようになったのだ。

しかし、当時の八幡宮神社宮司・林春彦氏は土地の売却を認めなかった。当然だろう。そもそも神社本庁憲章第十条には「境内地、社有地、施設、宝物、由緒に関わる物等は、確実に管理し、みだりに処分しないこと」という規定があり、神社の土地は売却できないことになっている。これは、一木一草に神が宿っているとする古代からの神道の考え方からくるもので、神社の森は鎮守の森、神の棲む森とされ、各神社はそれを守ることが固く義務づけられてきた。

ところが、中国電力は計画を変更しようとはせず、県知事や政治家、さらには神社本庁に働きかけ、林宮司に売却を認めさせるよう圧力をかけ始める。

だが、林宮司は頑として首を縦にふらなかつた。林宮司は当時、『現代農業』（2002年5月増刊号／農山漁村文化協会）に「人間・自然破壊の原発に神の地は売らず 神社、鎮守の森の永遠は村落の永続」と題して、こんな手記を発表している。

〈原発立地の焦点となっている神社地は、そもそも四代地区の祖先の人びとの苦害によって、神社永続のための基本財産として確保されたのである。神社地が、地域の人びとによって八幡山と愛称されてきたゆえんであろう。そもそも、このような歴史的由来をもつ神社地を現代に生きる者たちの短絡的な経済的利益によって売却できるはずがない。〉

〈鎮守の森や神社地なるものは、その根本の理念にかんがみても、現代に生きる者たちのために存在するのではなく、遠い先祖より受け継ぎ、未来の子々孫々に伝えゆくべきものなのである。〉

まさに、古よりの信仰を守る神職としては正当な姿勢であるといつていいだろう。

神社本庁による「神殺し」

ところが、驚いたことに、八幡宮神社を統括する山口県神社庁、そしてその上部団体である神社本庁はまったく逆で、土地売却に向け動き始めたのだ。その理念からいえば、林宮司をバックアップすべき神道団体が、中国電力や当時の自民党政権と裏で手を組み、反対する林宮司を追放すべく、さまざまな圧力、嫌がらせを始めたのである。林宮司は同手記でこう証言している。

〈一年一度の大祭である秋祭りに、副庁長（山口県神社庁）の立場にある神職が、羽織・袴と

いった大仰ないでたちで、予告もなしに祭りの始まる直前に乗り込んできて祭祀を妨害するという異常事態まで出来しているのである。これは、神社二千年の歴史に未曾有のことであろう。神社土地売却に同意しないために、神社本庁（東京都渋谷区代々木）の代表役員らによって、当職の解任があらゆる手段を用いて画策されているが、副庁長による、このような秋祭りの妨害もその一環である。）

そして、嫌がらせと圧力を続ける神社本庁にこう警告を発した。

〈法律上の最高権限をもつ神社庁の代表役員が神社地の売却の承認をすることにでもなれば、それは自らが制定した法規を自分の手で破壊することであり、神社本庁自体の瓦解を意味しよう。〉

しかし、神社本庁はそれでも神社地を売却しようと強硬手段に出る。林宮司に対して「解任辞令」を出し、代わりに原発容認派の宮司を就任させたのである。そして、この新しい宮司が財産処分承認申請書を提出すると、2004年8月20日、神社本庁は「山口県上関町・八幡宮所有地の上関原発建設用地への財産処分承認申請書に対する承認の可否」という文書を発表し、「結論 本件は、万已を得ない事情があると判断し、承認とする。」とした。

この発表文書には、「尚、本件の承認は、他の神社の財産処分にかかる全ての案件に影響を及ぼすものではなく、あくまでも個別に判断したことを茲に申し添へる」という付言があり、

いかにこの決定が特例だったかがうかがえる。

この決定に際しては、自民政権からの働きかけがあったと言われており、山口県を地元とし、神社本庁に深くコミットする安倍首相もキーマンのひとりではないかといわれている。

しかも、林宮司の解任をめぐっては、不可解な事件が起きている。解任の少し前に神社本庁に林宮司の二セの退職願が提出され、その結果、林宮司は退職に追い込まれたのだ。林宮司は2006年、山口県神社庁を相手に文書の偽造、違法手続があったとして裁判を起こしたが、裁判の途中の2007年3月、突然倒れて帰らぬ人となった。

原因は心労が重なったためといわれているが、一方で、この問題をルポした『真説 日本の正体 封印された謀略の裏面史を紐解く』（高橋五郎・小池壮彦／学研パブリッシング）は林宮司の死について、「裁判で事実が明るみになると困る連中が何らかの手を下したという風評もある」という物騒な指摘をしている。

裁判はその後、林宮司の弟に引き継がれたが、2009年の一審、翌年の二審で退職願が偽造であることは認められたものの、山口県神社庁の偽造への関与は否定された。

以上が事件の概要だが、これでも神社本庁は日本の歴史と伝統を守り伝える団体といえるのだろうか。彼らはHPや広報物では「古よりの信仰、伝統を守り伝える」「鎮守の森に代表される自然を守る」などと美辞麗句を並べ立てているが、実際には古からの信仰を守ろうとした

宮司を追放し、神が棲む森を原発に差し出した。これはまさに、神社本庁による「神殺し」といつてもいい暴挙ではないか。

国家神道の復活と神社合祀

だが、神社本庁という組織の本質を考えれば、こうした行動はそう不思議なことではない。日本の神社信仰はもともと「神道」という形でひとつにまとめられるようなものではなく、それぞれの地域によって多様なかたちをもっていた。大木や巨石など自然物を御神体とする神社も多く、その村固有の祖先を祀る祠、民衆が安寧やご利益を祈るための神社、また八坂神社や稲荷神社のように大きな神社でも天皇崇敬と関係のない神社も少なからずあった。

ところが、明治政府が近代国家の支配イデオロギ―として「国家神道」を打ち出すと、こうした多様な信仰がすべて皇室神道、天皇崇敬と結びつけられ、伊勢神宮を頂点にして序列化されていく。

そして登場したのが「神社合祀」という命令だった。神社合祀は、序列の低い小さな神社を廃止して、大きな神社にまとめていくという政策だが、これによって、それまでその地域の人たちが大切にしていた小さな祠や社が取り壊され、鎮守の森が切り開かれ、ご神体とおおがれていた『となりのトトロ』に出てくるような大木が次々と切り倒されていったのである。

ちなみに、この「神社合祀」に対して激烈な反対運動を展開したのが、天皇へのご進講も果たしたことがある高名な博物学者の南方熊楠^{みなみくま}で、南方は合祀を進める県職員に「神罰が下るぞ」と殴り込みをかけて逮捕されている。

南方の怒りは当然で、それがどんな小さな祠であっても、当時は地域で暮らす人々にとって精神のよりどころであり、そこにある石や木や森が自然への畏敬や敬神崇祖の思いをつくりだしてきた。それをいきなり人と土地を切り離し、神が宿る自然を壊すというのは、許されざる行為だったのである。

しかし、国家神道を推し進める者たちにとってはそんな民衆の思いなどはどうでもいいことだった。国家神道というのは宗教ではなく、「神」よりもまず「国家」なのだ。「神」もつとえば「皇室」さえも、為政者が国民を支配し、国を強化していくためのツールにすぎなかった。

そして、この体質は今も神社本庁に脈々と受け継がれている。だからこそ「国家」や「自民党の政治家」からの求めに応じて、神々が棲んでいるはずの縄文の森を平気で原発に売り飛ばすことができるのだ。

しかも、この団体は今、自分たちの息のかかった政治家を大量に政権に送り込み、再び日本人が国家のために命を投げ出す政策を着々と推し進めている。国力増強のために自然や人々の

暮らしを平気でふみにじる政策を次々実現しようとしている。

そういう意味では、上関の危機もけつして去ったわけではない。原発の建設計画は今のところまだ中断したままになっているが、原発再稼働を進める安倍政権が神社本庁とともに再び「神殺し」を始める可能性は十分ある。

日本の「歴史」や「伝統」を愛し、日本人としての「誇り」をもちたいと考えるのはかまわない。だが、伝統や歴史というのは、ただか100年ちよつとのフィクショナルなアイデアオロギーのことではないはずだ。